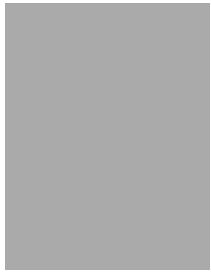


2022年度の与党税制改正大綱に  
質上げ促進税制が盛り込まれた。質上  
げは政策だけで促せるものではなく、  
民間での働き方の改善が必須だ。

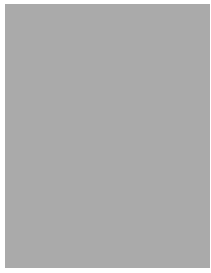
新たな働き方が模索される中、米国  
流の人的資源管理（HRM）を取り入  
れようとする傾向がある。慶応義塾大  
学教授の鶴光太郎氏（1月12日付経済  
教室）は、そのなかにもともと日本発  
の手法もあることに留意を促す。

1980～90年代に米国企業が当時  
躍進した日本の製造業に学び、単に模  
倣するのではなく独自に理論づけて取  
捨選択のうえ導入した。QCサークル  
などの問題解決型チームや、オンザジ  
ョブで多様な職務に対応可能な訓練、  
成果に基づく誘因給や長期雇用へのコ  
ミットメントなどを主な内容とする。  
ジョブ型雇用が主流の米国企業に適応  
させたものだ。メンバーシップ型雇用  
が主流の日本企業がその背景を忘れ  
て、米国発というだけでありがたがる  
という愚は避けたいところである。

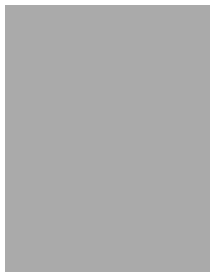
岸田文雄内閣が掲げる「新しい資本  
主義」を、日本らしい資本主義のあり  
方として世界に示すべきだと唱えるの  
は経済同友会代表幹事の桜田謙悟氏  
（Wedge1月号）だ。「中庸」  
「三方良し」「武士道」といった日本  
伝統の実践知に基づく、極端な格差の  
ない社会というロールモデルを日本は  
示せるはずだと、桜田氏は説く。  
人口減少や少子高齢化が生産性にど



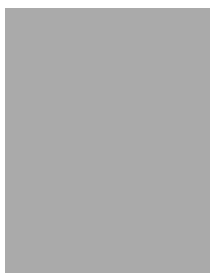
鶴 光太郎氏



北尾 早霧氏



茂木 快治氏



吉川 洋氏

# 働き方を改めて考える

う影響するかを考慮する必要があると  
訴えるのは、明治大学教授の加藤久和  
氏（週刊エコノミスト1月11日号）で  
ある。日本の今後の人口動態から労働  
力人口の減少は不可避だが、女性や高  
齢者の労働力率を高めるだけではそれ  
を補えない。外国人労働者の受け入れ  
で安価な労働力に頼るほど、生産性向  
上には目が向かなくなると加藤氏は懸

念する。生産性を高めるとともに、そ  
れを後押しする働き方改革や生涯教育  
の仕組みの整備などに、社会全体で取  
り組む必要があると主張する。  
女性の労働参加が進むと中長期的に  
経済成長を促し、財政収支を大きく改  
善させる。しかし雇用形態や賃金に変  
化がなければ、大半の効果は消えると  
憂うのは経済産業研究所上席研究員の

北尾早霧氏（1月7日付経済教室）で  
ある。現行制度は旧来の家族構成と家  
庭内分業を前提としている。多様な個  
人の生き方やライフステージに対応で  
きる労働市場の流動性と、個人の経済  
状況に配慮した税・社会保障制度が必  
要と説く。結婚・出産による女性の生  
涯所得の激減を、労働市場の流動性改  
善で是正することを提言している。

## 医療資源が偏在する理由

新型コロナウイルスの流行は、オミ  
クロン型の登場により年明けから「第  
6波」に見舞われた。米国のオミクロ  
ン型の感染拡大は日本より先に始ま  
り、すでにピークを越えているようだ。

神戸大学准教授の茂木快治氏（週刊  
東洋経済1月15日号）は、感染状況が  
なぜ日米で異なるのかを研究してい  
る。茂木氏は新規陽性者数の増加率  
が一定の閾値を越えたときを「加速局  
面」、下回ったときを「減速局面」と  
定義して日米の動向を比較。すると2  
020～21年にかけての調査期間のう

ち、減速局面だったのは日本が57%、  
米国は48%だったという。  
日本のほうが減速局面の持続性が強  
いことが示された。日米の感染防止対  
策の差異などがこの背景にあるとも考  
えられ、興味深い結果である。

東海大学教授の堀真奈美氏（1月10  
日付やさしい経済学）はわが国の医療  
資源が偏在する理由について解説す  
る。人口当たり病床数が世界的にみて  
極めて高水準の日本で、圧倒的に多い  
のが中小規模の民間病院である。公立  
病院がそれだけ少ないことが、新型コ

ロナ対応でも病床の確保を難しくする  
一因となった。1985年に病床規制  
を導入したが、新規参入が困難となっ  
たため病床が既得権益化し、病床の地  
域差がほぼ固定化されたと指摘する。  
人口当たりの医師数では経済協力開  
発機構（OECD）平均を下回るが、  
将来は医師が過剰になると予測されて  
いる。医師の労働時間を一般労働者並  
みに制限しても、33年ごろに需給が均  
衡し、以降は医師過剰になるという。

病床が確保できても医療従事者が確  
保できないためにコロナ対応に苦慮し  
ている現状に鑑みると、病床と医師の  
アンバランス解消が容易ではないこと  
を改めて痛感させられる。

は限定的にならざるを得ない。長期的  
な問題を解決しなければ、短期の好循環  
すら生まれないと断じる。社会保障  
を持続可能にするために負担を分かち  
合う社会的合意形成が重要と説く。

## 格差是正をどう進めるか

岸田内閣は「成長と分配の好循環」  
を目指す。分配は政府の仕事として重  
要だが、新型コロナウイルス禍で一時的  
に増幅された格差と、何十年という  
単位で生じる歴史的趨勢が混在する点  
に注目するのは、立正大学長の吉川洋  
氏（1月4日付経済教室）である。

だが、高齢者には所得・資産・健康状  
態に関して現役世代よりもはるかに大  
きな格差があるから、高齢社会は格差  
社会でもある。そして、これは自助努  
力だけでは解決しない問題である。  
そのため社会保障に対する将来不安  
があると、政府が分配を施しても大半  
は消費でなく貯蓄に回る。短期的に可  
処分所得が増えても、家計が恒常所得  
の上昇を実感しない限り、消費の刺激

コロナ禍に目を奪われがちだが、よ  
り大きな問題は少子高齢化など歴史的  
趨勢と喝破する。長寿はめでたいこと

「垂直的公平性」と矛盾が生じやすい  
のが「中立性」。この関係を平易に解  
説するのが、神戸大学准教授の宮崎智  
視氏（1月24日付やさしい経済学）で  
ある。税の原則として①公平性、②中  
立性、③簡素性という3つを挙げる。  
税の中立性とは「課税・税制の存在が  
家計や企業の選択に影響を与えない」  
性質である。個人所得への課税では累  
進度が高いほど垂直的公平性にならな  
が、累進度が高すぎると高所得者の勤  
労意欲をそぐことになり、中立性を損  
なう。公平性と中立性のバランスが、  
税制でも重要である。